

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域
平成27年度採択プロジェクト企画調査 事後評価報告書

平成28年5月24日
領域総括 山田 肇

1. **研究代表者**：藤原武男（国立研究開発法人国立成育医療研究センター 社会医学研究部 部長）
2. **課題名**：人と人との間の適切な距離感を把握する社会システムに関する調査
3. **期間**：平成27年11月～平成28年3月

4. プロジェクト企画調査の概要

児童虐待などの親密空間における諸問題には、親密な人間同士が適切な距離感を構築できていないという背景があると推察される。本企画調査では、親子の距離感が質問紙により可視化され、その情報を公的セクターが共有することで適切に介入・支援する仕組みを構築すべく、親子の物理的距離と心理的距離感の相関を実証し、距離感を測定する質問紙の妥当性を明らかにするパイロット調査を実施した。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標達成状況

親子の距離感をセンサーにより測定し、質問紙の妥当性を検証するという目標は、概ね達成されたと考えられる。調査対象を親子に限定し、デバイスによる距離感測定よりも質問紙に比重を置いた現実的な計画を立て、それを遂行したことで達成可能となった。短期間で自治体と協力して被験者を集め、心理的距離と物理的距離を把握し得る質問紙を作成し、母数は少ないもののパイロット調査を実施して仮説を検証したことは評価できる。

また、質問紙で得た情報を公と私のステークホルダーが共有する際の法制度上の問題が検討され、法学者との協同体制が模索されたことは重要である。しかし、センサー測定の技術的課題や社会的受容の問題、現場での質問紙の活用場面と高リスク時の介入方法などを具体的に検討するには至っていない。このため、実験室ではない現実社会で、どのように距離感を調査し、さらにはその成果を社会実装していくのかという点が十分に検討されたと判断し難い。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けた準備状況

プロジェクト企画調査の目標は概ね達成されたと考えられるが、目標そのものがかなり

限定されたものであることを考慮しなければならない。そのため、距離感測定の実施可能性の検討が十分といえない状況では、社会実装の可能性が見込まれる研究開発プロジェクトを提案できる素地が整ったとは言い難い。

調査を進める上での最大の問題は、センサーを用いた物理的距離を家庭などで測定することの困難性である。調査フィールドの確保の方策やプライバシーに配慮した測定方法を速やかに検討する必要がある。ただし、企画調査によって、物理的距離と心理的距離感との相関関係、および質問紙の妥当性が確認されたことを踏まえれば、センサー等による測定が今後必要かどうかよく見極めることが重要である。企画調査の成果を洗練させ、質問紙による測定に焦点化することも含めて検討することが必要と考える。

しかし、上記の問題が仮に解決した場合でも、距離感の測定を児童虐待の予防や介入にどのようにつなげるのかという社会での活用イメージが具体化されていないため、基礎研究の域を出ない恐れが残る。まずは、質問紙そのものを普及させてハイリスク群を特定し介入するのか、質問紙による調査のエビデンスに基づく適切な距離感に関する知見を普及させて予防するのか、目的と方法を整理して明確化させる必要がある。また、距離に限らず、親の子に対する視線や話しかける表情・頻度なども虐待のファクターとして重要と思われるが、子育てのスタイルの多様性に留意しつつ、少しスコープを広げた行動観察の測定や分析の導入を検討することも求められる。これらの点を念頭に置いて、成果物やその社会的インパクトを具体的に示し、すでに協力関係のある自治体での介入効果の評価などと接合させて普及を目指すマイルストーンの作成が必要である。その際、成果物については、他プロジェクトとのシナジー効果に配慮した説明が望まれる。

児童虐待などの親密圏における諸問題に対して、人と人との距離感という私的空間からアプローチする姿勢は重要であり、物理的距離と心理的距離感に基づく予防と介入について、母子保健に関する公衆衛生の現場に資するエビデンスを提供できるような計画の立案が期待される。

以上

＜別紙：評価者一覧＞

	氏名	所属・役職
領域総括	山田 肇	東洋大学 経済学部 教授
領域 アドバイザー	石井 光太	作家
	岡 檀	和歌山県立医科大学 保健看護学部 講師
	岸 徹	元 科学警察研究所 副所長
	坂倉 杏介	東京都市大学 都市生活学部 准教授
	竹島 正	川崎市 健康福祉局 障害保健福祉部 担当部長／ 精神保健福祉センター所長事務取扱
	藤岡 一郎	京都産業大学 名誉教授
	松本 泰	セコム株式会社 IS 研究所コミュニケーションプラットフォーム フォームディヴィジョン マネージャー
	遊間 和子	株式会社国際社会経済研究所 情報社会研究部 主幹研究 員
	吉田 恒雄	認定 NPO 法人児童虐待防止全国ネットワーク 理事長／ 駿河台大学 学長